

ヨコハマ 議会 だより

令和元年第4回市会定例会号
配布 令和2(2020)年2月

横浜市議会事務局

〒231-0017横浜市中区港町1-1

TEL 045-671-3040

FAX 045-681-7388

<https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/>



一般質問(12月11日)

令和元年第4回市会定例会が12月6日から12月19日まで開催されました。

12月11日の本会議では、市政全般の施策等についての一般質問が6人の議員から行われました(2面及び3面に一般質問の一部を掲載しています)。

傍聴するには？

本会議、予算特別委員会の局別審査はどなたでも傍聴(直接聴くこと)ができます。当日、市役所市会棟までお越しください(定員は本会議116人、予算特別委員会の局別審査10人)。

Q・横浜市会 傍聴 検索

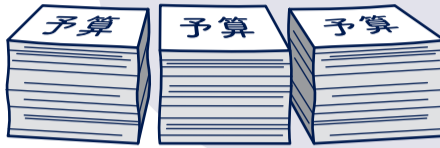
予算が決まるまで

予算とは、1年間の収入と支出の見積りです。市長が予算案を作り、市会で議論して決まります。令和2年度予算案は、令和2年第1回市会定例会で議論されます。(日程は4面下段をご覧ください)現在の本会議場での本会議もあ問わずか。ぜひお越しください！

開会

予算上程・市長説明

予算案が議会に提出され、市長が予算の説明を行います。



予算質疑

予算案に対して、議員が質問をし、市長などがこれに答えます。



昨年の予算質疑(平成31年2月19日)

議員が本会議で発言できる時間などは、各会派の所属議員数に比例して決められています。



昨年の委員会審査(平成31年3月15日)

委員会審査

予算特別委員会などを開き、予算案を専門的かつ詳しく審査します。



議決

再び本会議を開き、予算案に賛成か反対かの意思決定を行います。本会議で可決されると、予算が成立します。



予算が認められることを「可決」、認められないことを「否決」といいます。

閉会

第4回 市会定例会概要 | 12/6・19 |

| 会期14日間 |

主な流れ

12月6日

本会議(第1日)

● 議案の上程・質疑・常任委員会への付託

12月11日

本会議(第2日)

● 一般質問(→2・3面へ)

12月12日~17日

常任委員会

● 議案等の審査

12月19日

本会議(第3日)

● 議案等の議決 ● 議員提出議案の上程・議決 ● 人事議案の上程・議決

※議案に対する各会派の賛否一覧は4面をご覧ください。

37件の議案が可決されました

可決

された
主な議案

令和元年度横浜市一般会計補正予算(第3号)

台風第15号等における被災状況を踏まえ、岸壁・護岸などの港湾施設等復旧のほか、被害を受けた住宅の屋根または外壁・柱等の補修工事に必要な経費の補助、高潮などにより浸水した消防ヘリコプターの復旧等を実施します(補正額:総額44億6,700万円)。

横浜市無料低額宿泊所の設備及び運営の基準に関する条例の制定

社会福祉法の一部改正に伴い、厚生労働省令で定める基準を踏まえ、無料低額宿泊所の定義、施設規模、居室の構造や床面積、職員配置等、無料低額宿泊所の設備及び運営の基準を条例で定めました。

横浜市中心卸売市場業務条例の全部改正

卸売市場法改正の趣旨を踏まえ、市が引き続き中央卸売市場を開設し、公正公平な取引の確保や市場の活性化につなげるため、市場関係者等の責務や卸売業者の許可制度の新設、取引ルールの緩和等の改正を行いました。

審議の様子は、市会インターネット中継でご覧いただけます。 Q・横浜市会 インターネット中継 検索

一般質問から

12月11日本会議(第2日)において、市政全般に関する方針や事業などについて、各会派を代表して6人の議員から「一般質問」が行われました。その中から、13項目を抜粋して掲載します。

<p>【自民党】6問</p> <ul style="list-style-type: none"> ●イノベーション都市・横浜 ●男性の育児参加の促進 ●風水害対策 ●三ツ沢公園球技場の改修 ●廃棄物処理の方向性 ●南区こどもオリンピック 	<p>【公明党】2問</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新たな防災・減災対策 ●旧上瀬谷通信施設のまちづくり
<p>【立国フ】3問</p> <ul style="list-style-type: none"> ●カジノを含む統合型リゾート誘致の是非 ●本市西部地域の鉄道ネットワーク ●中学校給食の実施 	<p>【共産党】2問</p> <ul style="list-style-type: none"> ●街壊し必至といわれるカジノ誘致 ●市民が切望する中学校給食

経済 イノベーション都市・横浜 自民党

問 横浜には京浜工業地帯、金沢工業団地などがありますが、イノベーション都市・横浜の取組の中で、こうした既存の中小製造業が新たなビジネス創出へ成長・発展するよう進めていく必要があります。中小製造業とのかかわりについて、うかがいます。

答 I・TOP横浜やLIP横浜(※1)の枠組みを活用し、引き続き、中小製造業のIoT(※2)化支援や、医工連携等の新ビジネスの創出を目指すプロジェクトの支援を進めます。また、YOXO BOX(※3)において、ものづくりをテーマにした成長支援プログラムの実施や、起業家とのマッチングにおいて試作品や生産の受注につなげるなど、多様な支援を進め、中小製造業の新ビジネスの創出を後押しします。

用語解説

I・TOP横浜、LIP横浜 (文中の_____(※1)で表示)
産官学金の連携により、新たなビジネス・製品等を生み出す2つのオープンイノベーション・プラットフォーム。I・TOPはIoT等の技術分野、LIPは健康・医療分野。

IoT (文中の_____(※2)で表示)
Internet of Things(モノのインターネット)の略称。家電や自動車、様々な製品・部品がインターネットに繋がり、それらの情報収集・分析により新たな価値を生み出す。

YOXO BOX (文中の_____(※3)で表示)
令和元年10月に関内地区に開設した、起業志望者やベンチャー企業を支援する拠点。成長支援プログラムや交流イベントを通じて、新たなビジネスの創出に取り組む。



YOXO BOXの外観

子育て 男性の育児参加の促進 自民党

問 男性の育児参加を促進するためには、近年の働き方改革にあるとおり企業や社会の環境整備を進めることはもちろん必要です。しかし、それだけではなく、男女が協力して子どもを育てることの大切さを、妻の妊娠期、さらには若いうちから意識づけしていくことが重要ではないかと考えます。家族がともに育児を行うことの意識づけや啓発を早い時期から積極的に行うべきと考えますが、いかがですか。

答 将来、親となる次世代を育成するという視点からも、大切なことだと考えています。学生に向けた「いのちの授業」等の取組により、若い世代の方への啓発を行います。また、家族で一緒に参加できる「両親教室」、プレパパや乳幼児の父親向けの「父親育児支援講座」等の実施を通じて、意識醸成を図っていきます。

防災 風水害対策 自民党

問 令和元年の台風第15号、第19号では、在宅の要援護者の方について、時間的に余裕があったとしてもなお、避難場所まで行くことが困難な方もいました。それぞれ最適な避難方法を事前に計画し、確認していくことが大切です。市としても、そういった方々への支援に取り組んでいただきたいと思います。在宅の要援護者の避難に向けた方策について、うかがいます。

答 今回の台風では、風水害の影響を受けにくい福祉避難所の選定や開設時期、また激しい風雨の中における移送の困難さなど、様々な課題が明確になりました。これらの経験を活かし、区役所や福祉避難所など現場の方々とともに課題を十分に分析・検証し、風水害時の実践的な支援策を検討していきます。

防災 新たな防災・減災対策 公明党

問 平時において各区では、自治会・町内会など自主防災組織への名簿提供や福祉避難所の整備をはじめとした取組が進められていますが、それだけではなく、障害のある方の不安な気持ちを少しでも取り除く必要があると思います。障害のある方が安心して避難できるよう、平時の取組を進めるべきと考えますが、いかがですか。

答 障害のある方を対象に、それぞれの方に応じた避難場所や緊急連絡先などを記載できるパンフレットを新たに作成し、日ごろから備えをしていただくよう周知します。あわせて、障害のある方に地域の避難訓練に参加していただき、平時から住民同士のコミュニケーションが図れるよう、地域への啓発活動に努めていきます。

スポーツ 三ツ沢公園球技場の改修 自民党

問 横浜FCのホームスタジアムであるニッパツ三ツ沢球技場は、スタンドには屋根がかかっておらず、観客席の3分の1以上に屋根かけをするというJリーグの施設基準を満たしていません。快適に試合観戦ができるようにするため、改修を行うべきと考えますが、いかがですか。

答 この球技場は、サッカーの「聖地」と呼ばれることもあるなど、多くの方に親しまれています。これまでもJリーグのスタジアム基準を満たすため、観客席の増設やトイレの洋式化などを行ってきました。屋根かけについては、高さ制限の緩和や工法の精査など、実現に向けて課題を整理するとともに、関係者の皆様ともご相談し、検討していきます。



ニッパツ三ツ沢球技場

資源 廃棄物処理の方向性 自民党

問 現在、市では半透明の袋であればレジ袋でもごみを出すことができ、収集・運搬も無料です。令和2年7月からはレジ袋が有料化されるため、指定袋制度(※1)の導入を選択肢の1つとして検討するべきではないかと考えますし、世代や国籍を問わない、わかりやすいごみ出しに向けた取組を進めていくべきと考えますが、いかがですか。

答 今後も、従来どおりのごみ処理を継続することを前提に考えており、その中で指定袋制度の導入は、効率的な分別を促すことに加え、バイオマスプラスチック(※2)の使用により、温暖化対策にも有効なものとなります。導入に当たっては、市民の皆様のご理解とともに、袋の製造・販売方法といった課題もあることから、しっかりと検討を進めていきます。

用語解説

指定袋制度 (文中の_____(※1)で表示)
ごみを出す際に、市が大きさなどの規格を定めた指定の袋で出す制度。

バイオマスプラスチック (文中の_____(※2)で表示)
石油などの化石資源からではなく、再生可能な植物などの有機性資源(バイオマス)から作られたプラスチック。焼却処分した場合でも、大気中の二酸化炭素濃度を上昇させないという特徴がある。

IR カジノを含む統合型リゾート誘致の是非 立国フ

問 中期計画のパブリックコメントでカジノに関するもののうち、94%は反対でした。市長は、市民の意見を踏まえる、と言っていました。市長にとって6%の賛成が踏まえるべき意見で、94%の意見は無視しても良いと考えているのでしょうか。朝日新聞の世論調査では、住民投票を行うべきという意見が59%でした。市長が住民投票をせず、横浜にカジノは要らないという市民の想いをないがしろにするのであれば、市長の任にふさわしくないと市民の多くが考えるのも当然です。きちんとカジノ誘致を公約にして、市長の出直し選挙を行うことこそがカジノ誘致の是非を決める最も良い方法だと思いますが、いかがですか。

答 令和元年9月の第3回市会定例会において、IR(※)の実現に向けた本格的な検討・準備に関する補正予算を議決いただきました。現在、この補正予算に基づき、実施方針の策定など、IR実現に向けた取組を進めており、選挙については考えていません。

用語解説 IR (文中の(※)で表示) 統合型リゾート。国際会議場施設、展示施設等、魅力増進施設、送客機能施設、宿泊施設等の観光振興に寄与する施設とカジノ施設から構成される一群の施設であって、民間事業者により一体として設置・運営されるもの。

IR 街壊し必至といわれるカジノ誘致 共産党

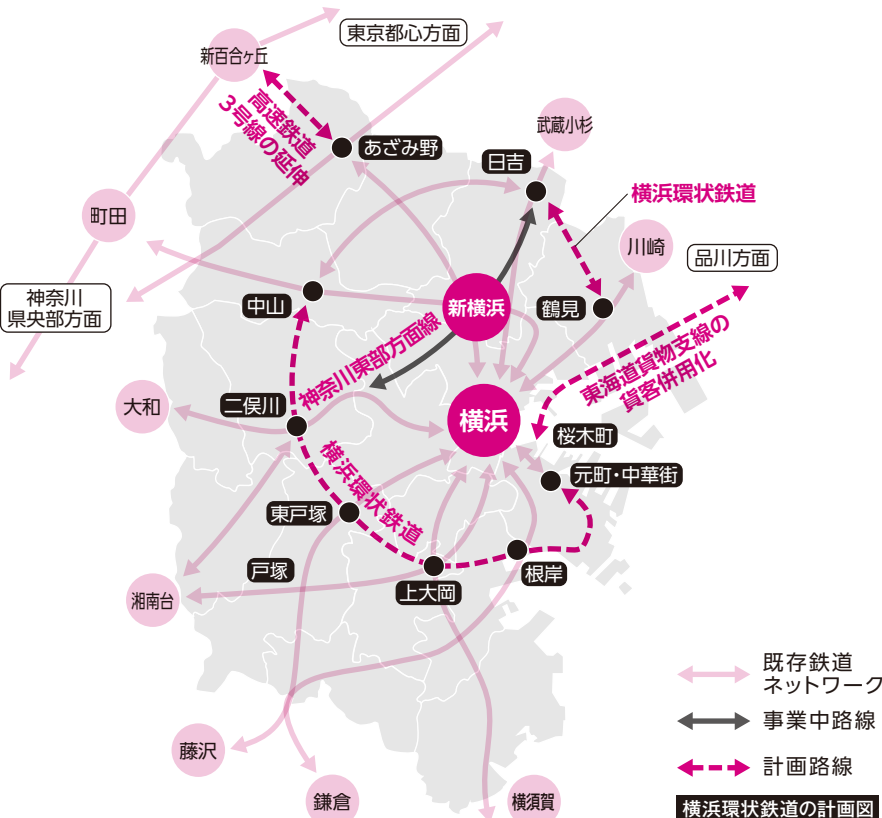
問 カジノに依存することで人心の荒廃が進み、山下ふ頭の周辺と、近隣の横浜を代表する元町などのまちが壊れてしまうリスクは極めて大きいものがあります。市が事業者に求めているコンセプト提案募集では実施期間が40年間とされていることから、一度誘致すれば後戻りはできません。横浜を壊すようなことをするべきではないと考えますが、いかがですか。

答 今後、人口減少や超高齢社会の進展などの厳しい状況を迎える中、横浜はさらに成長・発展し、子育て、医療、福祉、教育など、市民の皆様の安全・安心な生活を守っていかなくてはなりません。IR導入に関するこれまでの調査で、ファミリーも楽しめる世界的なエンターテインメントや一流の文化芸術による観光振興など、これまでにない経済的・社会的効果が確認できました。こうした効果が横浜における諸課題を解決するうえで有効な選択肢の1つだと考えました。

交通 本市西部地域の鉄道ネットワーク 立国フ

問 横浜環状鉄道の整備の実現に向けては、事業性の確保が課題であると聞いていますが、収益性の向上のためには、沿線人口、そして鉄道利用者を増やすことが必要です。そこで、今回の神奈川東部方面線の開業を契機に、本市西部の活性化をさらに促進することで横浜環状鉄道の整備につなげていくことが重要です。神奈川東部方面線の整備効果を捉えたうえで、横浜環状鉄道の事業化に取り組むべきと考えますが、いかがですか。

答 横浜環状鉄道は、主要な生活拠点を結ぶことで、交通利便性が一層向上するなど、市民生活を支えるための重要な路線です。今後は、神奈川東部方面線の整備効果をしっかりと検証したうえで、横浜環状鉄道の整備とまちづくりの連携による新たな需要の創出など、整備効果や事業性を高める方策の検討を進めます。



まちづくり 旧上瀬谷通信施設のまちづくり 公明党

問 旧上瀬谷通信施設は、戦後70年にわたり自由な土地利用を制限されてきたことから、地権者の方々の生活再建や、国際園芸博覧会の開催時期が2027年3月と見込まれていることなどを考えると、早期にまちづくりを進めることが極めて重要です。土地区画整理事業等の早期の事業着手に向け、今後どのように取り組んでいくのかうかがいます。

答 土地区画整理事業や公園の整備、さらには新たな交通の導入に向けて必要となる環境影響評価や都市計画の手続きを、令和2年1月から着手する予定です。あわせて、地権者の皆様とは、意向確認や話し合いを重ね、事業着手に向け調整を進めていきます。

教育 南区こどもオリンピック 自民党

問 現状のようにオリンピックやパラリンピアンが学校に来ってくれることも大事だとは思いますが、子どもたちには自分の得意なこと、頑張れることを見つけて努力をして、競い合っとうれしさや悔しさを感じ、将来、社会に飛び立ってもらいたいと考えています。オリンピック・パラリンピックという世界最高峰の舞台を冠にして、学校対抗のような形式で子どもたちがスポーツや文化活動で競い合う参加型の機会が必要だと考えますが、いかがですか。

答 オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、児童生徒がスポーツや文化活動などを通して、努力して力を伸ばすことは大切な経験であると考えています。南区においても、子どもたちが参加できる様々な事業を展開していると聞いており、東京2020大会の開催年に向けて、より多くの子どもたちが記憶に残る体験ができるよう、区と協議していきます。

教育 中学校給食の実施 立国フ

問 ハマ弁の喫食率は、令和元年11月現在で生徒6.4%、先生10.6%、全体で6.8%という状況です。ハマ弁の方向性だけを検討していますが、想定喫食率20%を大きく下回る現状は、市民のニーズを満たせていないものと言わざるを得ません。一度立ち止まって検証する機会が必要です。中学校給食を望む声などの程度あるのかなどをアンケート調査等から客観的に評価すべきです。令和3年度に向け、中学校給食の実施についてニーズの把握や導入方法及びスケジュールの検討をすべきと考えますが、いかがですか。

答 市では、自校方式(※1)、親子方式(※2)、センター方式(※3)での給食は、コストやスペースの問題で困難と考えています。今回のアンケート結果から、ハマ弁を学校給食法上の給食と位置づけて提供する「デリバリー型給食」を望む声が多くあることがわかりました。令和3年度以降に向けて、供給体制の確保や公会計化などの課題を乗り越えられるか、検討を行っていきます。

用語解説 自校方式 (文中の(※1)で表示) 学校内に調理施設を設け、その学校の生徒児童に給食を提供する方式。 親子方式 (文中の(※2)で表示) 調理施設を持つ学校が、調理施設を持たない学校の給食調理も行い、給食を提供する方式。 センター方式 (文中の(※3)で表示) 共同調理施設を設け、複数の学校給食を一括して調理し、各学校に配送する方式。

教育 市民が切望する中学校給食 共産党

問 中学校昼食に関するアンケート調査では、子どもがハマ弁でも家庭弁当でもどちらでもいいと言った場合の保護者の回答として、「ハマ弁を毎日注文する」が20.2%、デリバリー型給食を実施した場合に「毎日利用したい」が46.5%という結果が出ており、デリバリー型給食といえども給食のニーズが高いことが示されました。保護者が求めているのは、ハマ弁の継続ではなく、給食の実施です。所感をうかがいます。

答 市では、自校方式、親子方式、センター方式での実施は、コストやスペースの問題で困難と考え、ハマ弁を提供しています。今回実施したアンケート結果では、ハマ弁を月1回以上利用したいと回答した割合は、小学校及び中学校の保護者の約7割となっており、保護者のハマ弁に対するニーズは相当程度あるものととらえています。

横浜市会 Facebook QR code and search bar.

横浜市会 Twitter QR code and search bar.

令和元年 第4回市会定例会 議案に対する各会派の賛否一覧

○は賛成、×は反対

議案名		※議案の内容については、市会ホームページでご覧になれます。									議決	
		自(36)	憲(20)	公(16)	共(9)	ヨ(1)	立(1)	井(1)	豊(1)	ネ(1)	議決	
市長提出議案	制定の	●無料低額宿泊所の設備及び運営の基準に関する条例の制定	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	条例の改正	●地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正 ●災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正 ●改良住宅条例の一部改正 ●病院事業の設置等に関する条例及び病院事業の経営する病院条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		●横浜人形の家条例の一部改正 ●市営住宅条例の一部改正	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
		●中央卸売市場業務条例の全部改正	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
		●スポーツ施設条例の一部を改正する条例の一部改正	○	○	○	×	○	×	×	○	×	可決
		●一般職職員の給与に関する条例等の一部改正	○	○	○	×	○	×	×	×	○	可決
	その他の議案	●長津田小学校増築工事(建築工事)請負契約の締結 ●横浜駅中央西口駅前広場整備工事委託契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		●高速横浜環状北西線シールドトンネル建設工事委託契約の変更 ●高速横浜環状北西線設備工事委託契約の変更	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
		●男女共同参画センターの指定管理者の指定 ●地区センターの指定管理者の指定 ●公会堂の指定管理者の指定 ●市民ギャラリーの指定管理者の指定 ●区民文化センターの指定管理者の指定 ●横浜自然観察の森の指定管理者の指定 ●公園の指定管理者の指定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
		●山元町第447号線等市道路線の認定及び廃止 ●道路附属物自動車駐車場の指定管理者の指定 ●新本牧ふ頭建設工事(その2・外周護岸B-1地盤改良工)請負契約の締結 ●新本牧ふ頭建設工事(その3・外周護岸B-1地盤改良工)請負契約の締結 ●新本牧ふ頭建設工事(その4・外周護岸B-1地盤改良工)請負契約の締結	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
		●緑区十日市場町所在市有土地の処分 ●当せん金付証券発売の限度額 ●首都高速道路株式会社が高速道路事業の許可事項を変更することについての同意	○	○	○	×	○	×	×	○	○	可決
		●市立図書館の指定管理者の指定 ●横浜文化体育館再整備事業契約の変更 ●みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備事業に伴うみなとみらいコンベンション施設整備事業契約の変更	○	○	○	×	○	×	×	○	×	可決
予補算	●令和元年度一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
人事議案	●人事委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
	●教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	×	○	○	同意	
議員委員会提出議案	●国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費の充実に係る意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	●普天間飛行場及び代替施設に係る問題の解決促進を求める意見書の提出	○	×	○	×	○	×	×	×	×	可決	

会派別議員一覧(令和元年12月19日現在)

自由民主党横浜市議員団・無所属の会(自) 36人

- 青木 亮祐、東 みちよ、伊波俊之助、磯部 圭太、大桑 正貴、梶村 充、鴨志田啓介、川口 広、草間 剛、黒川 勝、小松 範昭、興石 且子、佐藤 茂、佐藤 祐文、齊藤 達也、酒井 誠、清水 富雄、渋谷 健、鈴木 太郎、瀬之間康浩、関 勝則、田野井一雄、高橋のりみ、長谷川琢磨、福地 茂、伏見 幸枝、藤代 哲夫、古川 直季、松本 研、山下 正人、山田 一誠、山本たかし、遊佐 大輔、横山 正人、横山勇太郎、渡邊 忠則

立憲・国民フォーラム横浜市議員団(憲) 20人

- 有村 俊彦、大岩真善和、大野トモイ、大山しょうじ、荻原 隆宏、梶尾 明、小粥 康弘、今野 典人、坂本 勝司、田中 ゆき、中山 大輔、長谷川えつこ、花上喜代志、ふじい芳明、藤崎浩太郎、麓 理恵、望月 高徳、森ひろたか、谷田部孝一、山浦 英太

公明党横浜市議員団(公) 16人

- 安西 英俊、尾崎 太、加藤 広人、木内 秀一、行田 朝仁、久保 和弘、源波 正保、齊藤 伸一、斎藤 真二、高橋 正治、竹内 康洋、竹野内 猛、中島 光徳、仁田 昌寿、福島 直子、望月 康弘

日本共産党横浜市議員団(共) 9人

- 荒木由美子、岩崎ひろし、宇佐美さやか、大貫 憲夫、河治 民夫、北谷 まり、白井 正子、古谷 靖彦、みわ智恵美

横浜から日本を変える会(ヨ) 小幡 正雄

井上さくら(井) 井上さくら

神奈川ネットワーク運動(ネ) 平田いくよ

立憲民主党(立) 太田 正孝

豊田有希(豊) 豊田 有希

可決 された意見書

市会では、意見書を国会及び国や県などに提出することで、議会としての意思を表明します。

● 普天間飛行場及び代替施設に係る問題の解決促進を求める意見書(要旨)

在日米軍施設が沖縄県にもたらす影響が長年にわたり大きな課題となっていることは十分理解をする。その中で普天間飛行場の危険性を除去するには、一日も早い代替整備が不可欠である。

よって、国におかれては、引き続き、沖縄県民の理解を得る一層の努力を行いつつ、普天間飛行場及び代替施設に係る問題解決に取り組むよう強く要望する。

● 国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費の充実に係る意見書(要旨)

政府におかれては、大学が担う役割を着実に果たすことができるよう、国立大学に対する運営費交付金等の基盤的経費を充実するとともに、あわせて公立・私立大学への支援の充実を図ることを強く要望する。

令和2年第1回市会定例会の日程


1月30日(木)から3月24日(火)まで開催される予定です。日程は変更される場合があります。

本会議の開催予定

- 1月30日(木)10:00~(会期決定)
- 2月13日(木)10:00~(一般議案上程・質疑・付託、予算上程・説明)
- 2月21日(金)10:00~(一般議案議決、予算代表質疑)
- 2月26日(水)10:00~(予算関連質疑、予算特別委員会設置・付託)
- 3月24日(火)14:00~(予算議決)

本会議は、どなたでも傍聴することができます。当日、市役所市会棟までお越しください。なお、最新の日程は市会ホームページをご確認ください。

🔍 横浜市会 日程 検索



議会通信

📄 点字版・CD版・デジ版を発行しています

郵送を希望される方は、問合せ先までご連絡ください。音声データは市会ホームページにも掲載しています。

📄 オープンデータの提供(テキストデータの利用)を行っています

「横浜市官民データ活用推進基本条例」の趣旨を踏まえ、No.109から、「ヨコハマ議会だより」のテキストデータを市会ホームページに掲載しています。テキストデータに限り、転載などの二次利用ができます。

📄 ご意見・ご感想をお寄せください

「ヨコハマ議会だより」をはじめ、市会ホームページなどで議会の広報を行っています。皆様からのご意見・ご感想をお待ちしています。市政に関するご意見やご提案は、担当する部署にお届けします。担当部署からの回答が必要な場合には、その旨お伝えください。

📞 問合せ 議会局総務課

☎ 045(671)3040 📠 045(681)7388

✉ gi-kouhou@city.yokohama.jp

